

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	154

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来に渡り、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・補正を含む予算の調製と執行管理を行う。 ・決算に係る財務諸表の作成と分析を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○財政管理：一般管理事務に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 36,460円 ・需用費 620,863円（消耗品費 70,063円、印刷製本費（予算書） 550,800円） ○公会計：財務諸表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書）の作成と分析のほか、固定資産台帳を管理するための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・公会計等支援システム使用料 6,019,920円 財務書類作成に係る情報管理、支援システム（外部サーバによるクラウドシステム）
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●平成31（令和元）年度一般会計予算は、当初予算の規模としては過去最高の約256億5千万円となった。 ●当初予算執行後の市債残高は前年同時期から1億5千万円の減少となったものの、財政調整基金の残高も前年同時期から約2億2千万円の減少となった。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

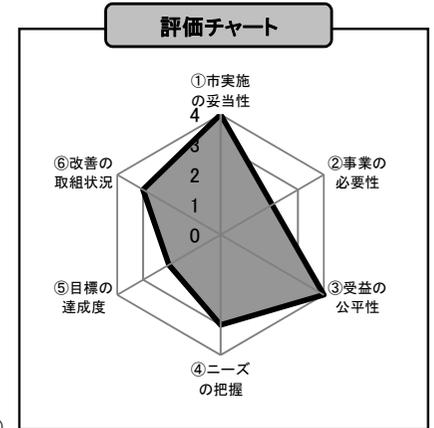
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
財政管理	657	0	657	100%	4	4	4
公会計	6,020	0	6,020	100%	2	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,677	0	6,677	100%	3	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	10,899	6,677	762
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,899	6,677	762
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算の調製は市長が行うこととされ、公会計の整備も国からの要請により行っている。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、市民の日常生活に直結するものを含むすべての事業の前提（財源）となり、不可欠な事業（事務）である。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提となるため、すべての市民が対象となる。（なり得る。）
④ニーズの把握	3	都度のヒアリングにより、各所管を通じて市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	2	平成31（令和元）年度予算は、追加提案を行った補正予算も含め、滞りなく議会に提案され、全会一致で可決、成立した。また、公会計による財務諸表は、当初の計画から1年前倒しで基準の変更を行うため、年度内の財務諸表の整備には至らなかった。
⑥改善の取組状況	3	情報発信：ホームページに補正予算の内容等を追加 利便性向上：予算書の表示形式を事業別に変更、公会計を国の統一的な基準に変更 他市比較：予算書の表示形式、事務事業の広域化を検討

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	予算書の表示形式の変更、公会計の基準の変更（国の要請への適合）、人件費補助に係るガイドラインの策定、他団体職員との事務事業の広域化の検討、情報発信の強化等を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	当初予算編成スケジュール（統一地方選挙の影響等もありタイトなスケジュールでの編成となった。）と、実施計画（予算編成に必要な情報の把握が不十分）の見直しを実施する。
今後見直しを検討する事項	平成26年度予算から現行の編成方法（実施計画による政策的経費と枠配分による経常的経費に区分）に変更し、5年が経過した。その間のブラッシュアップもあり、特段の問題が生じているわけではないが、この方法を継続する是非を判断するうえでも他の方法を研究する時期にある。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
持続可能で健全な財政運営の確立	財源の確保と経費の節減に資する行動を随時実施する。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	13	ふるさと納税推進費	178

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金																																		
事業目的	ふるさと納税により犬山市へご寄附頂いた方へ記念品を贈呈するなどして、寄附金の増加を図ることで、自主財源の確保をするともに、当市と市内事業者のPRのほか、消費を伴う産業の活性化を図る。 (毎年1～12月の寄附を翌年度の事業に充当)																																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市外からのふるさと納税に対し、インターネット申込み・カード決済等・記念品の贈呈を実施。 ●返礼品贈呈は寄附拡大の他、市内産業の振興・PR等の側面も有している。 ●使い道は9つ（歴史・文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ） ●特定の事業を対象として寄附を募るガバメントクラウドファンディング(GGF)の実施。 ●寄附金は基金に積立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1～12月までの寄附を翌年度の予算に充当。 <p>・事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>221,873千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>456千円</td> <td>(消耗品費、印刷製本費)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>6,024千円</td> <td>(通信運搬費、広告料、手数料)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>25,828千円</td> <td>(楽天ふるさと納税サイト、管理システム機能改善)</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>533千円</td> <td>(ふるさとチョイス申し込みフォーム、管理システム)</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>608,301千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・G C Fの実績</p> <table border="0"> <tr> <td>日本ラインまつり納涼花火大会(平成30年度実施)</td> <td>寄附額 90千円</td> </tr> <tr> <td>東之宮古墳整備事業(平成29年度実施)</td> <td>寄附額 565千円</td> </tr> <tr> <td>木曾川うかい(平成29年度実施)</td> <td>寄附額 805千円</td> </tr> <tr> <td>木曾川うかい(平成28年度実施)</td> <td>寄附額 2,040千円</td> </tr> </table> <p>・寄附金額の実績と目標</p> <table border="0"> <tr> <td><目標>平成30年度：450,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><実績>平成30年度：608,109千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度：420,438千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度：148,221千円</td> <td></td> </tr> </table>	報償費	221,873千円		需用費	456千円	(消耗品費、印刷製本費)	役務費	6,024千円	(通信運搬費、広告料、手数料)	委託料	25,828千円	(楽天ふるさと納税サイト、管理システム機能改善)	使用料	533千円	(ふるさとチョイス申し込みフォーム、管理システム)	積立金	608,301千円		日本ラインまつり納涼花火大会(平成30年度実施)	寄附額 90千円	東之宮古墳整備事業(平成29年度実施)	寄附額 565千円	木曾川うかい(平成29年度実施)	寄附額 805千円	木曾川うかい(平成28年度実施)	寄附額 2,040千円	<目標>平成30年度：450,000千円		<実績>平成30年度：608,109千円		平成29年度：420,438千円		平成28年度：148,221千円	
報償費	221,873千円																																		
需用費	456千円	(消耗品費、印刷製本費)																																	
役務費	6,024千円	(通信運搬費、広告料、手数料)																																	
委託料	25,828千円	(楽天ふるさと納税サイト、管理システム機能改善)																																	
使用料	533千円	(ふるさとチョイス申し込みフォーム、管理システム)																																	
積立金	608,301千円																																		
日本ラインまつり納涼花火大会(平成30年度実施)	寄附額 90千円																																		
東之宮古墳整備事業(平成29年度実施)	寄附額 565千円																																		
木曾川うかい(平成29年度実施)	寄附額 805千円																																		
木曾川うかい(平成28年度実施)	寄附額 2,040千円																																		
<目標>平成30年度：450,000千円																																			
<実績>平成30年度：608,109千円																																			
平成29年度：420,438千円																																			
平成28年度：148,221千円																																			
事業の成果・効果	財源確保として、平成30年度は、608,109千円の寄附金の獲得に寄与している(平成29年度：420,438千円、平成28年度：148,221千円)。また、寄附に対する返礼品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。																																		

II：個別事業内訳

(単位：千円)

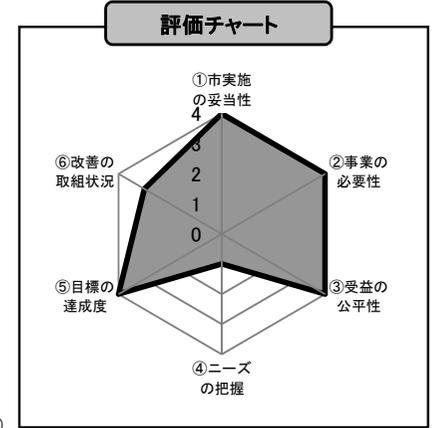
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
ふるさと納税推進	254,714	47	254,667	100%	3	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	608,301	608,301	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	863,015	608,348	254,667	30%	3	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		562,253	863,015	1,164,906
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	394,072	608,348	850,066
	一般財源	168,181	254,667	314,840
一般財源の割合	30%	30%	27%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体として実施すべき事業である。
②事業の必要性	4	財源確保として実施している事業であり、財政状況が悪化した場合においても、実施することで、市民生活に影響がある事業の継続を図ることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ（歴史・文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ）あり、それぞれ充当された事業により、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	利用者は市外在住者であり、寄附金の受益者は犬山市民となる。犬山市民のニーズとしては特に把握していない。
⑤目標の達成度	4	当初は、平成30年度として寄附金額450,000千円を目標として設定していたが、608,109千円の寄附金を集めることができた。
⑥改善の取組状況	3	記念品の取扱業者として、新たに5者と契約を締結し、記念品の取り扱いを開始した。これにより、記念品の選択幅を広げることで寄附額の増加を図った。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	問い合わせを減らすため、よくある質問や注意してほしい点等を楽天の申し込みサイトに分かりやすく記載し、また挿絵を入れるなど見やすく工夫した。昨年に比べて苦情を減らす一定の効果があった。
令和元年度に見直しを実施している事項	総務省から記念品の基準について「調達価格を寄附設定額の3割に抑える」ことや「地場産品に限る」ことを徹底するように通知があり、記念品の寄附額や取扱う記念品が基準に該当しているかどうかを確認し、返礼品の見直しを行う。
今後見直しを検討する事項	制度活用から3年半が経過し、様々な返礼品が事業者より提案され、入替えや廃止も含め管理が煩雑な状態である。このため、平成31年度の記念品の見直しに併せ、管理しやすいよう管理番号も整理する必要がある。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
総務省は、自治体の過度な返礼品競争を自粛させるために納税対象自治体を指定する新たな仕組みを創設した。そこで示される基準との調整を図りながら、更に寄附額を伸ばすための手法を検討する必要がある。	総務省の通知による指示と調整を図りながら、広告媒体を有効に活用する等の手法で、記念品のPRを強化し、寄附額の更なる増加を目指す。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	154

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	財政調整基金等
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金積立金 会計年度間における財源の不均衡を調整するため、財政調整基金への積み立てを行う。 ●減債基金積立金 借入金の返済の財源とするため、減債基金への積み立てを行う。 (現在は本来の用途には活用していないため、預金利子の積み立てを行う。)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金について <ul style="list-style-type: none"> ○全体計画 年度間における財源調整機能に加え、経済情勢の変動等により市税収入が著しく減少した場合、あるいは、災害による減収や復旧に要する臨時的な対応に備えるためにも一定の蓄えが不可欠であり、その機能を確保する。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・年度中取崩額 745,277,000円 ・年度中積立額 833,768,448円 ・年度末残高 1,842,759,838円 ●減債基金について <ul style="list-style-type: none"> ○全体計画 利子の積み立てを行う。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・年度中取崩額 なし ・年度中積立額 229円 ・年度末残高 764,124円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度予算の財源調整には活用したが、財源余剰額以外の積み立てを行わなかった。 ・1年前の残高と比較すると、88,491,448円の増加となった。 ●減債基金 <ul style="list-style-type: none"> ・預金利子の積み立てのみを行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

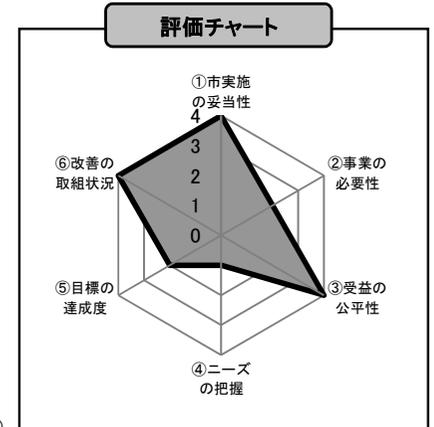
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
財政調整基金積立金	833,769	184	833,585	100%	4	4	4
減債基金積立金	1	1	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	833,770	185	833,585	100%	4	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	676	185	231
一般財源	1,172,630	833,585	0
一般財源の割合	100%	100%	0%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、近年は災害復旧の財源としても財政調整基金が充てられており、様々な非常時の備えとして同基金の重要性は高い。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提(財源)となるため、すべての市民が対象となる。(なり得る。)
④ニーズの把握	1	全市民が受益者となり得るが、ニーズにより行う性格のものではない。
⑤目標の達成度	2	財政調整基金については、財源調整としての機能は100%果たしているが、常時14億円程度の残高を確保するとして目標は達成できなかった。また、減債基金については、利息の積み立てを行った。
⑥改善の取組状況	4	財政調整基金については、予算決算の情報と合わせて残高の公表を行うほか、必要に応じて他市との比較を行っている。また、減債基金については、近年は利活用を行っておらず、80万円弱の残高に生じる利子の管理のみであり、特段の課題はない。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	いずれの基金も適正に管理できており、基金の管理という点では見直しを行うべき課題はない。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
災害や経済危機などの不測の事態に備えるため、常時一定の残高(犬山市では14億円が目標)を確保することが望ましい。評価時点(平成30年度末)ではこれをクリアしていたものの、平成31(令和元)年度予算への補填により、決算調整時点には目標額を大きく下回っている。	事業の実施と借金(市債)とのバランスを勘案しつつ、計画的な積み立てや取り崩しの抑制による残高の確保を目指す。常時一定の残高を見込める状態になれば、他の基金や歳計現金を含め、全庁的に有利な運用を検討が必要である。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	154

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	普通財産を適正に維持管理し管理コストを抑制、行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図る。売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の維持管理（財産異動報告書の処理、台帳の更新、財産に関する調査の作成、除草業務の発注・管理、貸付事務、苦情対応、境界立会い） ・行政目的がなく不用となった土地の有効活用及び売却の検討とそれに伴う事務手続き ●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> 【公有財産マネジメント】 ・市有地除草、伐採委託料：2,311千円 ・不動産鑑定委託料（市営小弓ヶ丘住宅跡地、と畜場跡地、日の出浄化槽跡地の一部）：854千円 【公共施設等管理基金積立金】 ・基金運用利息積立：135千円、使用料収入等の一部積立：20,000千円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産土地の管理として除草等を適切に実施した。 ・遊休地の売却として、4物件（と畜場跡地、日の出住宅浄化槽跡地の一部、市営小弓ヶ丘住宅跡地、上坂町4丁目67番）の一般競争入札を実施した。と畜場跡地は応札があり、落札価格は200,500千円であった。応札がなかった3物件に関しては、平成31年度に新たなスキーム（先着順）での売却を試みる予定である。 ・公共施設等管理基金については、フロイデ改修施設設計業務委託への充当など、効果的なサイクルを維持した。 ・民間企業へのサウンディング型市場性調査（9物件）を実施し、2業者、3物件に応募があった。民間企業へのヒアリングを実施し、財産所管課にて今後の方向性を検討した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

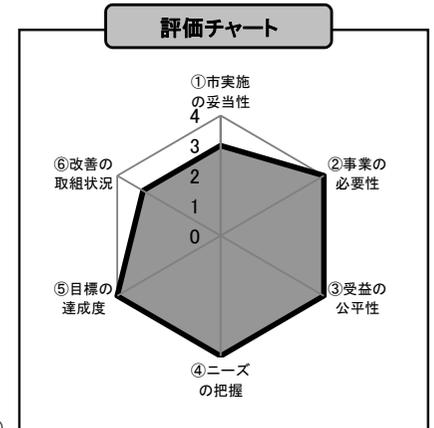
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
公有財産マネジメント	3,695	0	3,695	100%	3	3	3
公共施設等管理基金積立金	20,135	135	20,000	99%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,830	135	23,695	99%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		91,268	23,830	24,382
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	66,870	135	48
	一般財源	24,398	23,695	24,334
一般財源の割合	27%	99%	100%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	・不要な土地は売り払い、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、公有財産を適切に活用、管理していくために必要である。
②事業の必要性	4	・不要な土地は売り払い、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、公有財産を適切に活用、管理していくために必要である。
③受益の公平性	4	・公有財産、特に公共施設については、市民の日常生活（生命、財産）に深く関わりがあり、長期的なスパンで財源が必要であるため、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	4	・公共施設マネジメント実施にあたっては、市民アンケート、利用者アンケートによって、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	・公共施設等管理基金の積み立て額としては100%以上である。 ・普通財産の管理は適切に実施しているため、目標を達成している。
⑥改善の取組状況	3	・遊休地の売却において、応札のなかった物件については新たなスキーム（先着順）での実施を予定している。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休地の売却について、新たなスキーム（先着順）を構築 ・公有財産について、「サウンディング型市場性調査」を実施、民間での活用などを検討 ・「民間提案制度」のスキームの構築と実施し、民間活力の導入を検討
令和元年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休地の売却について、新たなスキーム（先着順）での実施 ・公共施設管理システムを導入し公共建築物データの一元管理を実施及び個別施設計画の策定（平成31年度から1~2年で完了予定）
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・売却の可能性が極めて低い土地の処分方法や、活用（民間含む）について検討

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が極めて低い土地の処分方法や、活用（民間含む）について検討	行政としては不用であっても、民間で活用できる財産が潜在的に存在している可能性があるため、事業効果の高いと想定される土地や建物などを選定した上で、民間企業へのサウンディング調査、民間提案制度などを実施し、売却以外の活用についても検討

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	154

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	監理検査						
事業目的	入札、契約、検査事務を円滑に進め、公平で透明性の高い契約により適正な予算執行を行う。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 通年で、工事等の入札、契約、検査事務を適切に行うとともに、更なる適正化と効率化を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・設計金額130万円以上の工事に係る電子入札事務 ・物品および委託等の電子入札事務 ・予定価格1,000万円を超える入札に係る入札契約審査会の事務 ・契約に関する規則・要綱に関すること ・入札参加資格申請に関すること ・小規模工事等契約希望者登録に関すること ・公正で公平かつ競争性のある入札を執行するため入札契約事務の見直しに関すること ・工事検査に関すること ●主な決算内訳 <table border="0"> <tr> <td>・普通旅費</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費（建通新聞購読料）</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>・コリンズ・テクリスシステム使用料</td> <td>22千円</td> </tr> </table> 	・普通旅費	15千円	・消耗品費（建通新聞購読料）	83千円	・コリンズ・テクリスシステム使用料	22千円
・普通旅費	15千円						
・消耗品費（建通新聞購読料）	83千円						
・コリンズ・テクリスシステム使用料	22千円						
事業の成果・効果	設計金額130万円以上の工事に係る電子入札126件、物品及び委託料等に係る電子入札125件の入札事務を年間を通して適正に実施することができた。入札執行事務において、各課からの問い合わせを減らすため、入札執行依頼から入札・開札までのスケジュールを分かりやすく表示、誰からも閲覧できるようにし、事務の効率化を図った。また、特段の効果はないが、予定価格の事後公表を試行した。						

II：個別事業内訳

(単位：千円)

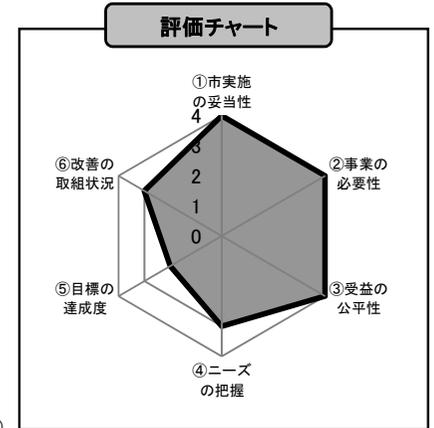
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
監理検査	120	0	120	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	120	0	120	100%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		124	120	128
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	124	120	128
一般財源の割合	100%	100%	100%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公共事業に関する業務のため、地方自治法に基づき事務を行う。
②事業の必要性	4	公共事業に関する業務のため、継続的に必要な業務。
③受益の公平性	4	業務の契約者は特定の個人、団体ではあるが、公共事業の効果を受けるのは多数の市民である。
④ニーズの把握	3	入札・契約業務に関する見直しを行い、市内業者の受注の機会を拡大していくこととした。
⑤目標の達成度	2	入札・契約業務の内部事務においては、依然として統一性がない処理をしている部分があり、今後も継続して手引き等の策定が必要。
⑥改善の取組状況	3	制限付き一般競争入札参加資格要件の設定に関する基準の見直し、適正かつ効率化に努めている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	・入札・契約に関する見直し（制限付き一般競争入札参加資格要件の設定に関する基準の見直し）
令和元年度に見直しを実施している事項	・入札・契約事務の見直しを継続して行っていく。 (予定：契約に係る指名停止要領の見直し、予定価格の事後公表の導入など)
今後見直しを検討する事項	・総合評価落札方式、低入札価格調査制度の導入検討

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
発注基準を見直したが、競争性のある入札が執行されるか今後も監察していく必要がある。また、国の発注基準見直し後の入札結果を監察し、問題点が生じた場合は改善を進める、低入札価格調査制度の導入について、運用には多くの手間が受発注者にかかることから現体制では困難。	発注基準見直し後の入札結果を監察し、問題点が生じた場合は改善を検討していく。また、先進市の事例を調査し、時代に合った入札契約の手法を検討していく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
11	1	1・2	元金・利子	386

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	借入金を返済する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 返済計画に従い支払手続を行うとともに、残高の管理等を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・借入元金の返済額 2,047,959,549円 ・借入利子の支払額 111,584,484円 ・年度末借入残高 19,361,286,085円
事業の成果・効果	滞りなく借入金の返済を行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

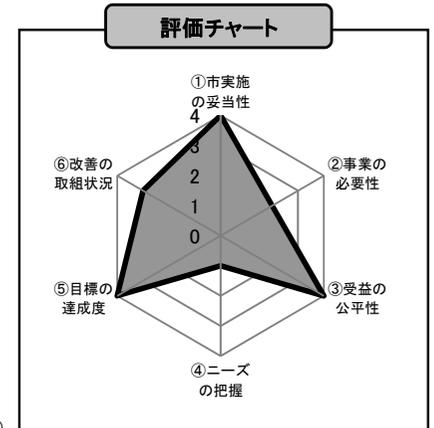
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
市債償還元金	2,047,960	0	2,047,960	100%	4	3	4
市債利子	111,584	0	111,584	100%	4	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,159,544	0	2,159,544	100%	4	3	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	2,095,165	2,159,544	2,085,140
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,095,165	2,159,544	2,085,140
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、金銭債務の履行は民法上の義務である。
③受益の公平性	4	市債は、市の施設や道路などを整備する際に発行することが多く、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債も含んでいる。そのため、市が実施する多くの事業の財源となり得る事業であり、多数の市民が対象となっている。
④ニーズの把握	1	多数の市民が受益者となるが、ニーズにより行う性格のものではない。
⑤目標の達成度	4	滞りなく借入金の返済を行った。
⑥改善の取組状況	3	市債残高の公表や他市との比較は定期的に行っている。借入先による書面での借入残高の確認ができていない点が課題である。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	特になし
令和元年度に見直しを実施している事項	借入先による書面での借入残高の確認を実施する。
今後見直しを検討する事項	特になし

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後当分の間は、返済の負担が歳出の大きなウエイトを占め続けることが見込まれる。	事業の実施と貯金(財政調整基金)とのバランスを勘案しつつ、借入残高のコントロールを行う。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	386

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	予算計上のない支出や予算を超過した支出の財源とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 事業目的を達成するために必要な内部管理事務を行う。 ●主な事業内容 一般会計では、各所管に生じた予算不足に対して、33,217,000円/34件の補填（充用）を行った。（台風等による災害復旧費用としての11,540,000円/9件を含む）
事業の成果・効果	予算計上のない支出や予算超過の支出の財源が確保できた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

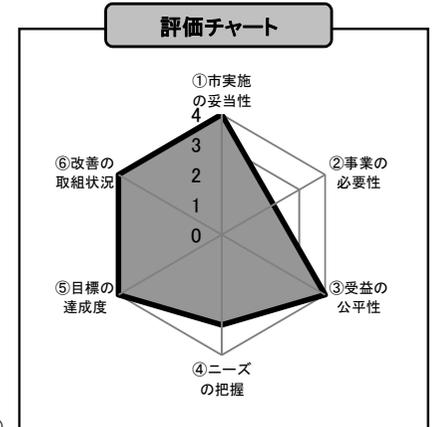
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
予備費	0	0	0	-	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	4	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
		-	-
財源内訳	国庫支出金	-	-
	地方債	-	-
	その他	-	-
	一般財源	-	-
一般財源の割合	-	-	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、市民の日常生活に直結するものを含むすべての事業の前提（財源）となり、不可欠な事業（事務）である。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提となるため、すべての市民が対象となる。（なり得る。）
④ニーズの把握	3	予算を執行する各所管を通じて市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	4	災害対応のために残高が一時的に減少したが、補正予算により増額を行い、必要な事業の財源となっている。
⑥改善の取組状況	4	予備費自体にはコスト削減の余地はなく、通常の予算執行の範疇のため積極的な情報発信は行っていない。また、運用に係る特段の課題は生じていない。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	近年の実績に鑑み、平成31（令和元）年度当初予算額を増額した。（平成30年度当初：3,000万円→平成31（令和元）年度当初：6,000万円）
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	平成28年度からの実施であり、特段の課題が生じない限り、当面は同じ運用とする。ただし、濫用とならないような意識が肝要である。